



第1章

はじめに

I 第2次奥出雲町総合計画の策定にあたって

(1) 計画策定の趣旨

総合計画は、町のめざすべき姿とその実現のために取り組むべきことを定めた、まちづくりの総合的な指針であり、町の最上位の計画です。

町では、「奥出雲町総合計画」(平成23(2011)年度～令和2(2020)年度)を平成22(2010)年度に策定し、「心豊かで潤いと活力のある奥出雲」を目指し、各施策に取り組んできました。

また、人口減少の克服・地方創生に対応するため、「奥出雲町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27(2015)年に策定し、総合計画と一体的に取り組んできました。

その後、奥出雲町総合計画が、令和2(2020)年度をもって計画期間満了を迎えるにあたり、今後も持続可能な行政運営のもと、中長期的な視点に立って、総合的かつ計画的なまちづくりを進めるため、令和3(2021)年度を初年度とする「第2次奥出雲町総合計画」(以下「本計画」という)を策定しました。

そして、この度「奥出雲創生」として、4つのまちづくり「子育て・教育の充実と奥出雲を担う人づくり」「活力ある産業の振興」「安心して暮らせる生活基盤の確保とまちづくり」「奥出雲の暮らしが幸せだと実感できる生活環境づくり」を目指し、国の重点施策である脱炭素やSDGs、デジタル社会に向けた自治体DXの推進などの施策を追加・強化し、町民の皆様に町政運営を分かりやすくご理解いただくため、本計画を令和5年6月に改定いたしました。

また、喫緊の課題である人口減少の克服と地方創生を図るための「奥出雲町デジタル田園都市構想総合戦略」(以下「デジタル田園都市構想総合戦略」という)は、本計画と目指す方向性が同じであることから、これと整合性を図り、効果的に取り組めるように、一体的に推進します。

人口減少や少子高齢化の進行など、町の様々な課題を乗り越え、社会情勢の変化に柔軟に対応していくための、次世代を展望した新たなまちづくりの指針として、町民の皆様と本計画を共有し、その実現に向けて取り組んでまいります。



(2) 計画の構成・期間

総合計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」で構成し、それぞれ次のような内容と期間とします。

基本構想とは

基本構想は、計画期間を令和3(2021)年度から令和12(2030)年度の10年間とした将来の町のめざすべき姿とその実現のための基本的な施策の方向性を示す町政運営の指針です。

基本計画とは

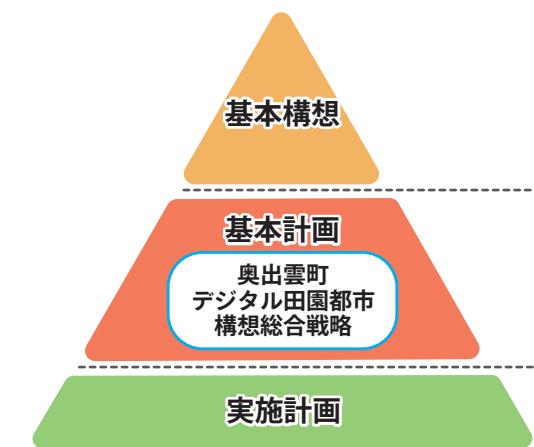
基本計画は、計画期間を令和3年度から令和12年度の10年間とした基本構想の実現のための基本的な施策を体系的に定めた、町政運営を総合的かつ計画的に進めるための計画です。

前期計画を令和3年度から令和7(2025)年度、後期計画を令和8(2026)年度から令和12年度とし、社会情勢の変化を考慮し5年ごとに見直しを行います。また、デジタル田園都市構想総合戦略における施策は、この基本計画に位置付けます。

実施計画とは

基本計画で定めた施策を行財政運営の中でどのように実施していくかを具体的に示す計画です。
1年ごとに財政的な裏付けによる見直しを行います。

本計画の構成と計画期間



R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
計画期間 10 年									
改定									見直し
前期計画					後期計画				
計画期間 5 年									

※●：毎年度のローリングによる評価・見直し

(3) 計画の運営方針

① 計画の進行管理

本計画は、住民や地域、団体、企業、行政など町全体で共有し、計画の推進、点検・評価、改善の過程においても、町全体で関わる体制を構築し、高い実行性を担保する必要があります。

本計画の推進にあたっては、「PDCA サイクル」に基づき、基本計画において設定する重要目標達成指標 (KGI) 及び重要業績評価指標 (KPI) の達成状況を適時把握し、政策の効果を評価・検証し、実施計画について毎年度見直しと改善を図ります。

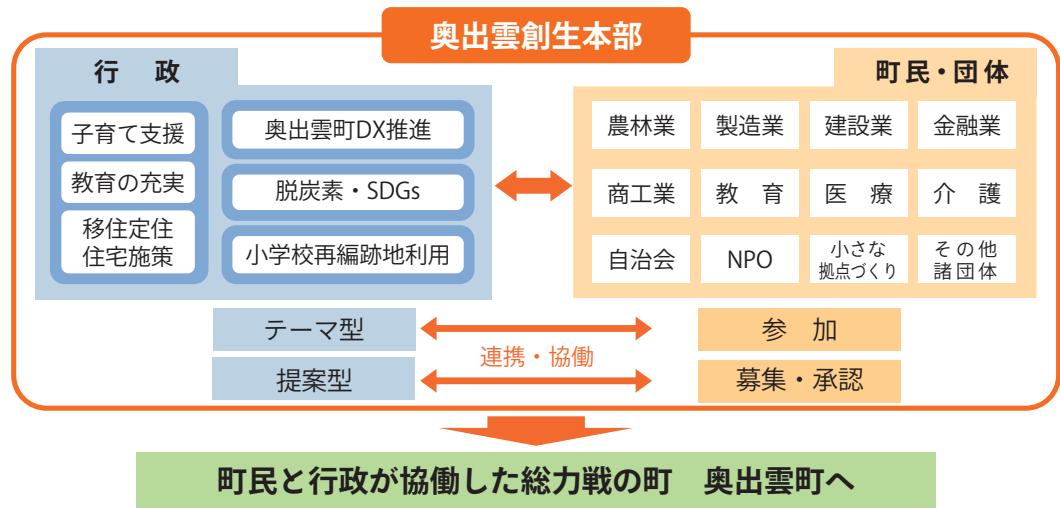
② 推進体制

本計画では、基本目標ごとの指標による客観的視点からの評価・検証を行うとともに、庁内組織による分野横断的な体制により、計画を具体的なアクションにつなげます。

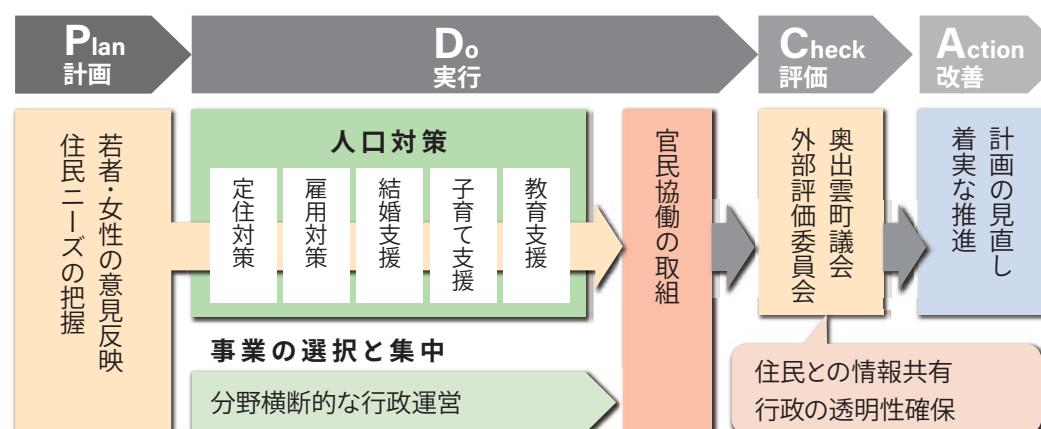
また、外部評価委員会や町議会において進捗状況等の報告を行い、必要に応じて基本計画の見直しを行います。

特に人口対策は、様々な課題分野が重なり合っているため、分野ごとの推進に加え、分野横断的な連携を強化し施策推進に努めます。

【総力戦のまちづくり 奥出雲創生の体制図】



【分野横断的な人口対策の取組とPDCAサイクル】



(4) 計画の実現にむけて

本計画を実現するために、次のこと取り組みます。

●地方創生SDGsによる持続可能なまちづくりを推進します

持続可能なまちづくりや地域活性化を目指す地方創生は、SDGsの理念にも合致しています。具体的な行動指針としてSDGsの指標を共有することで、住民や民間組織など多様な主体との協働が容易となり、政策の全体最適化や地域課題解決の加速化といった相乗効果が期待できます。SDGsを原動力として、地方創生の取組の一層の拡大と深化につなげます。

●自治体DX¹の推進によるスマートタウン構想の実現を目指します

住民ニーズの多様化、デジタル技術の一般化、少子高齢化とともに行政の人材不足や収支の縮小により、行政サービスにおいては、業務負担を減らし安定して住民に質の高いサービスを提供することが必要とされています。

住民の利便性を向上させるとともに、業務効率化を図るために、デジタル実装の基礎条件整備である、基盤整備と人材育成・確保に取り組み、自治体DXを推進します。

●「魅力的なまちづくり」と「財政の健全化」を両立する効果的な行財政運営を行います

厳しい財政状況の中ではありますが、様々な住民ニーズや地域課題に応えていくための効果的な投資を行い、魅力的なまちづくりを進めていく必要があります。

そのため、地域に真に必要な住民サービスや事業の「選択と集中」に努めるとともに、行政サービスのスマート化を図るなど、あらゆる手法の中から最適なものを選択しながら、行財政の効率化を進めます。

●多様な主体と連携し、総力戦のまちづくりを推進します

様々なニーズに応え、魅力的なまちづくりを進めるためには、地域の課題を共有し、住民や民間事業者、民間団体などの多様な主体との意識共有と連携が必要です。

そのため、役場内の連携はもとより政策検討に関する情報提供や若者・女性をはじめとする様々な立場からの意見を収集する場を積極的に設け、信頼関係を築き、住民と行政が一体となってまちづくりを進められる環境をつくります。

●官民協働によるシティプロモーション²を積極的に行います

多くの自治体の中から定住先・関係先として選んでもらう町になるためには、地域イメージを向上させ広めていくためのプロモーションが重要です。そのため、奥出雲町に少しでも興味を持っていただく方法を積極的に探し、町のブランドイメージの構築を図り、「奥出雲町のファン」や交流人口の拡大、移住・定住のきっかけづくりにつなげます。

本項目は、基本構想における「基本目標16」に位置付けています。

¹ 自治体DX: デジタル技術を活用し、住民の利便性向上、行政の業務効率化をめざす取組。DXはDigital Transformationの略。

² シティプロモーション: 地方自治体が行う「宣伝・広報・営業活動」のこと。地域のイメージ向上やブランドの確立を目指し、地元経済の活性化などを目的とした取組。

2 奥出雲町の概要

(1) 奥出雲町の歴史と成り立ち

本町は、出雲国風土記まで遡り、記紀神話（スサノヲ、ヤマタノオロチ、クシイナダヒメ等）の世界にも登場するなど、悠久の歴史を持っています。

出雲国風土記には鉄の生産地として記されるなど、江戸時代から明治の初期まで、わが国有数のたたら製鉄の产地として栄え、出雲地域における一大文化圏を構築してきました。

また、本地域は山陰と山陽を結ぶルート上に位置していることから、中世には数多くの山城が築かれ、幾多の戦の舞台となりました。

その後、わが国の産業構造が大きく変化する中、明治期以降たたら製鉄は衰退しましたが、幕末頃から地場産業として「雲州そろばん」が定着、一方では木炭・木材等の資源開発が進み、「仁多牛」に代表される畜産や稻作をはじめとする農林業が盛んとなりました。

戦後には、久しく途絶えていた「たたら製鉄法」が文化面や学術的見地から復元（昭和52(1977)年）され、この地に息づいてきた歴史や文化を活かした魅力あるまちづくりが進められるとともに、特徴ある産業や生活文化、豊かな自然や美しい景観をそのまま観光・交流の資源とする新たな取組が展開されてきました。

さらに、本地域では、カントリーエレベーターの建設、奥出雲仁多米（株）の設立など、米を中心とした産業振興など、旧二町（仁多町・横田町）の共同の取組が行われてきたこと、また、生活面においては、仁多町横田町広域事務組合によるゴミ処理施設や斎場の運営を行うなど両町の関係は極めて密接なものとなっていたことから、社会経済状況の変化と両町の将来を見据え、平成17(2005)年に仁多郡二町が合併し、現在の奥出雲町となっています。

(2) 奥出雲町の地理的特徴

本町は、島根県の南東部、斐伊川の上流にあり、南部は広島県庄原市、東部は鳥取県日南町に接しています。松江市からは約43kmの距離があり、東西27.2km、南北20.9km、総面積368.01km²の町です。

地形的には、中国山地の連なる中山間地域にあり、全面積の83.7%を山林が占めています。中央を流れる一級河川斐伊川と阿井川、大馬木川などの流域で農林畜産業が営まれ、集落が点在しています。

県境部の猿政山、吾妻山、烏帽子山など1,200mを超える峰に囲まれ、平坦部と高所では約1,000mの標高差があります。このため、近年10年間の年間平均気温は12°C程度、年間降水量は1,800mmで、夏は比較的に過ごしやすく、冬は寒さが厳しい山陰の代表的な内陸型の気候になります。



(3) 奥出雲町の魅力

たら製鉄と循環型農業によって創り出された文化的景観と日本農業遺産認定

今から約1300年前に編纂された「出雲国風土記」に良質な鉄の産地と記され、たら製鉄の砂鉄採取のために切り崩された山々は、荒廃することなく次々と豊潤な棚田に姿を変えました。たら製鉄とともに生きた先人たちの営みにより創り出された原風景は、自然環境と共に循環させるという、人と自然が織りなす景観となり、平成26(2014)年3月18日には「奥出雲たら製鉄及び棚田の文化的景観」として、中国地方で初めて国の重要文化的景観に選定され、町内外の人々に愛されています。

また、たら製鉄によって稻作、和牛飼養、特用林産であるシタケ栽培、ソバ栽培の農林畜産業が生み出されており、これらが有機的に結びついた循環型農業の営まれる地域として「たら製鉄に由来する奥出雲の資源循環型農業」が、平成31(2019)年2月15日に中国地方で初めて「日本農業遺産」に認定されました。令和3(2021)年2月には、世界農業遺産の国内候補として承認され、認定を目指しています。

この循環型農業システムによって形成される森林や棚田集落といった里地里山は、世界的にも稀有な景観を創り出しています。

高品質な農林畜産物と新産業の取組

本町では、山陰地方の山間部特有の気候である、夏は涼しく冬は厳しい環境下で、古くから農林業が営まれてきました。この地で栽培されるコシヒカリは「仁多米」と呼ばれ、全国有数のブランド米として知られるとともに、「奥出雲和牛」「出雲そば」など島根県を代表する高品位な農産品を生産しています。さらに、エゴマ、トマト、露地野菜などの栽培を行い、奥出雲産品のブランド化、販路開拓に取り組んでいます。

また、中山間地域の課題である高齢化や担い手の減少に対し、先進的なスマート農業³の試みや6次産業⁴化・農商工連携による付加価値の向上など、生産性向上に向けた取組も始まっています。

伝統ある地場産業・高い技術力を持つ誘致企業

たら製鉄による良質な鉄を原料として、優れた刃物製造技術が生まれました。これにより、堅木を加工する技術が発達し、日本刀などの刃物づくりのほか、「雲州そろばん」や木工芸などの地場産業が盛んとなり、奥出雲町の手先が器用で真面目な町民性を育みました。

現在では、高い技術力を持つ誘致企業が立地するとともに、起業・創業支援を行う施設として古民家を改修した「古民家オフィスみらいと奥出雲」が設置されています。ここを拠点として、人材育成事業「奥出雲仕事塾」、IT合宿⁵等が実施されており、起業・創業や企業誘致が展開されているほか、地域活動の場として活用されています。

競技スポーツの振興

昭和57(1982)年に島根県で開催されたくにびき国体で、ホッケー競技の主会場となって以来、ホッケー競技の普及振興に全町を挙げて取り組み、横田高等学校ホッケー部をはじめ全国大会で数多くの優勝を飾るとともに、オリンピックの日本代表選手も輩出しています。

また、町内スポーツ施設を活用したスポーツ合宿の誘致にも力を入れており、充実した練習環境を求めてリピーターとなる競技団体もあります。

名所・見どころ

先人たちの営みにより創り出された棚田や家々の景色は、日本の原風景をそのまま残しています。近年では、田植えや稻刈り、山菜採りなど四季を通じて様々な体験メニューが楽しめる農泊や農業体験のほか、そば打ちやそろばんづくりなどの体験型観光が展開されており、「奥出雲流」の暮らしを観光により垣間見ることができます。

また、絲原家や櫻井家といったたら製鉄に縁のある鉄師頭取の屋敷や「鬼の舌震」や「おろちループ」といった景勝地、「日本三大美肌の湯」として知られる斐乃上温泉など魅力的で貴重な観光資源が数多くあり、四季折々の見どころを楽しむことができます。

人と人との「つながり」

本町には、五穀豊穣を願う行事や農作業の労をねぎらう行事など、古くからの伝統や習慣があります。それは、農業を中心に近くに住む人々で助け合って暮らしていくために培われてきた、地域の文化や人々の気質であり、人口の過密する都市部よりも温かい人と人の「つながり」があります。

³スマート農業：ロボット技術やICT等の最先端技術を活用し、生産管理や品質・生産効率の向上を実現する農業の試み。

⁴6次産業：農業や水産業などの第一次産業が食品加工・流通販売にも業務展開している経営形態。農山漁村の豊かな地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組として期待されている。

⁵IT合宿：普段と違う環境で、集中的にソフトウェア開発などの仕事をするために行われるITエンジニアのための合宿。

(4) 地域の特徴

布勢

松江に通じる北の玄関口です。松江城下との主要な往還であったため、江戸時代から仁多郡内の上納米や農産物の流通拠点として発展し、明治時代には特に難所であった樋の谷峠が整備されたことにより、さらに繁栄しました。今日では、尾原ダム建設に伴い、ダム湖周辺を活用したスポーツイベントの開催や佐白地区交流施設を拠点とした地域活性化に取り組んでいます。

三成

近世初頭の寛文4(1664)年、奥出雲の租米の輸送のため、藩が川方（舟付場）を設置したことにより、農作物等の輸送の集積地として急速に栄え、今日の市街地の礎を築きました。現在は、高台に奥出雲病院、島根リハビリテーション学院、中学校、総合運動場が配置され、福祉・文教ゾーンを形成しています。また大馬木川上流には国名勝及び天然記念物に指定されている鬼の舌震もあります。

亀嵩

三沢氏により築かれた亀嵩城の城下町として町並みが展開されるとともに、北峰の山麓に位置する琴枕、上分、中湯野、久比須にかけては大規模な鉄穴流しから派生した水田が形成されています。また、本町の伝統工芸であるそろばんは、亀嵩を中心に栄え全国で名声を高めました。今日では、温泉施設の玉峰山荘や道の駅「酒蔵奥出雲交流館」が整備され、観光と癒しの拠点になっています。

阿井

上阿井の中心部を構成する町並みは、櫻井家のたたら製鉄の隆盛とともに形成され、交易と宿場町として成長しました。近世初頭、阿井に居を構えた櫻井家は製鉄業をなし、奥出雲御三家と呼ばれる格式を持つに至りました。現在でも広大な敷地に主屋をはじめ付属屋、土蔵が立ち並ぶ鉄師頭取の屋敷構えは威風を放ち、国重要文化財に指定されています。

三沢

14世紀初頭に承久の乱で功を得た三沢氏が居を構え、300年余り奥出雲の雄として存在しました。居城を構えた鴨倉山は、「要害山」と呼ばれ、三沢のシンボルとして親しまれています。

江戸時代には、宿場町として町並みが形成され、三澤神社を背に構えて、対面に三澤小学校を配し、まとまりのある集落形成をしています。

大吉集落周辺地は、鉄穴水田が広がり、近世末にかけて増し炉として許可された大吉炉がありました。現在も山内跡が残り、製鉄地帯であったことが分かります。

鳥上

特殊鋼を生産していた安来製鋼所が大正7(1918)年に鳥上木炭鉄工場を設置・本格稼働し、続いて昭和8(1933)年には、「靖国鉄」が再稼働しました。靖国鉄は、その後昭和52(1977)年に「日刀保たたら」として復活し、美術刀剣の原材料の和鋼の生産を始め、現在でもたたら製鉄の聖地として“たたらの炎”を継承しています。

横田

出雲国風土記によると、正倉があったことが記され、豊かな土地であったことがうかがえます。戦国期に三沢氏によって藤ヶ瀬城が築かれ、六日市場・大市場として急速に発展しました。江戸時代には代官屋敷などがおかれ、政治の中心部となりました。

今日では、三成地区と並ぶ市街地が形成され、県立横田高等学校が立地しています。

八川

国道314号おろちループ橋が架かる、本町の南の玄関口です。大谷地区はすり鉢状に水田形成がなされており、大規模な鉄穴流しが行われていたことがうかがえます。

鉄師絲原家が天明8年に本拠を移し、集落が形成されました。現在でも絲原家住宅は、黒門が構える鉄師頭取の佇まいを残し、隆盛を極めたたら製鉄の歴史を今に伝えています。

馬木

南には比婆山系である烏帽子山や吾妻山、北には仏山など由緒ある山々が裾野を広げ、その谷間に集落が形成されています。吾妻山北麓は良質な砂鉄を産出する地質で、棚田百選に選ばれている大原新田では良質な馬木米が育まれています。

また、田園風景に浮かび上がる「金言寺の大イチョウ」は、島根県景観大賞を受賞しています。

【各地区の人口と主要施設】



3 奥出雲町の現状と時代の潮流

(1) 人口減少社会／少子化・高齢化による人口構造の変化

日本の総人口がピークを迎えた平成20(2008)年頃までは、少子化が進行しながらも、ベビーブーム⁶世代という大きな人口の塊があったために、出生率が下がっても出生数が大きく低下しなかったこと、また平均寿命が伸びたことにより、日本の総人口は長らく増加を続けてきました。

しかし、この「人口貯金」とも呼ばれる状況が使い果され、日本の総人口は減少局面に入り、平成30(2018)年10月1日時点の総人口は1億2,644万3千人、平成30年の出生数は明治32(1899)年の調査開始以来最低の91万8千人となりました。

この少子化と長寿化を伴う人口減少は、人口構造に大きな変化を与え、現役世代における社会保障関係費などの負担増加、経済規模の縮小による経済成長率の低下が懸念されるなど、社会経済に大きな影響を及ぼします。

昭和25(1950)年には65歳以上の者1人に対して現役世代（15～64歳の者）が12.1人いたのに対して、平成27(2015)年には65歳以上の者1人に対して現役世代が2.3人となっています。今後、現役世代の割合はさらに低下し、高齢化率が上昇することで、令和47(2065)年には、65歳以上の者1人に対して現役世代が1.3人という比率になると推計されています。

(2) 東京圏への一極集中のは正／地方回帰

都市圏への大きな人口移動は、戦後3回の大きなピークを経験しています。高度成長期（1960～1970年代前半）に三大都市圏への流入が顕著となり、バブル期（1980年代後半）及び2000年以降では東京圏を中心に人口移動が続きました。

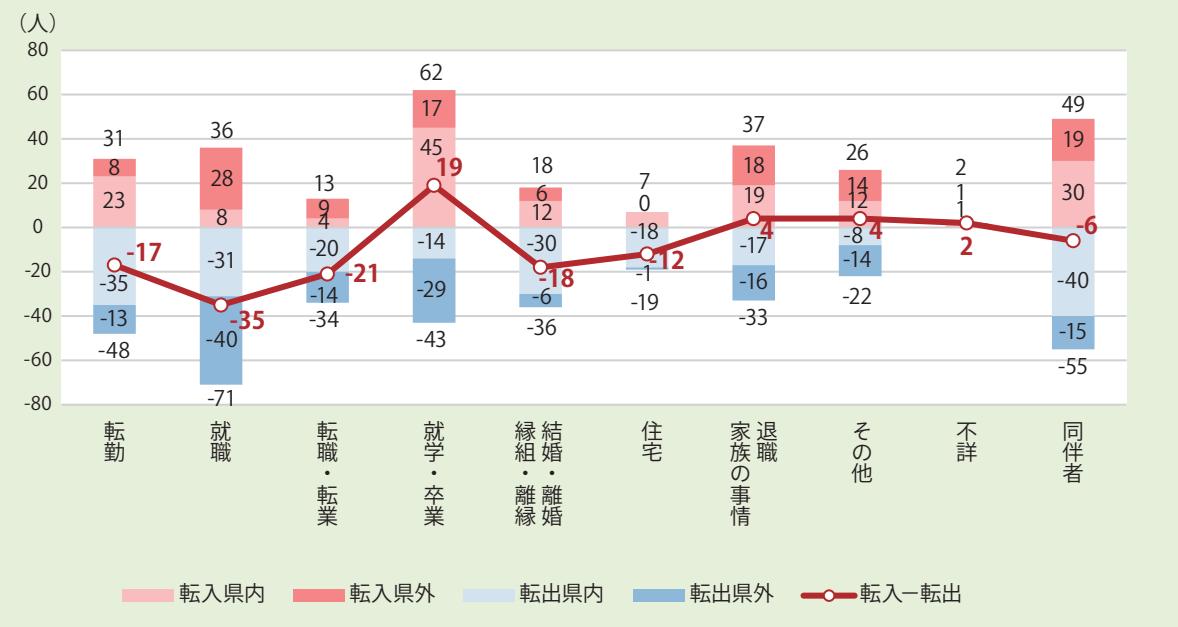
現在、東京圏（東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県の一都三県）には、約3,700万人、日本の総人口の約29%（2018年）の人が住んでおり、東京圏への人口の集中度合いは相当程度高いものとなっています。東京圏への過度な一極集中により、首都直下地震などの巨大災害に伴う被害が増大することなどが想定され、リスク・被害の軽減や国・企業のBCP⁷の観点からも、東京圏への一極集中のは正が求められています。

また、都市圏における人口集積は、各種のサービス産業の存立を可能にし、便利で快適な生活環境を都市住民に与えていますが、一方では、地方から都市圏への人口移動により、今後、後期高齢者が倍増するなど高齢化が急速に進み、都市圏における医療・介護需要が急速に拡大することが予想されています。生活環境においても都市圏では通勤時間や家賃等の生活コストの負担、子育て環境の供給が必要に追い付いていないことなどから、都市よりも地方の暮らしやすさが見直され、若者を中心とした地方移住の関心が高まっています。

奥出雲町の現状

近年、奥出雲町の社会動態は100人前後の転出超過で推移しています。移動の理由は、就職が多く、男女とも高校進学、高校卒業後の就職・大学進学の時期に大幅な転出があります。性別では男性に比べ女性の転出数が多くなっています。

【移動理由別の移動者数（2019年）】

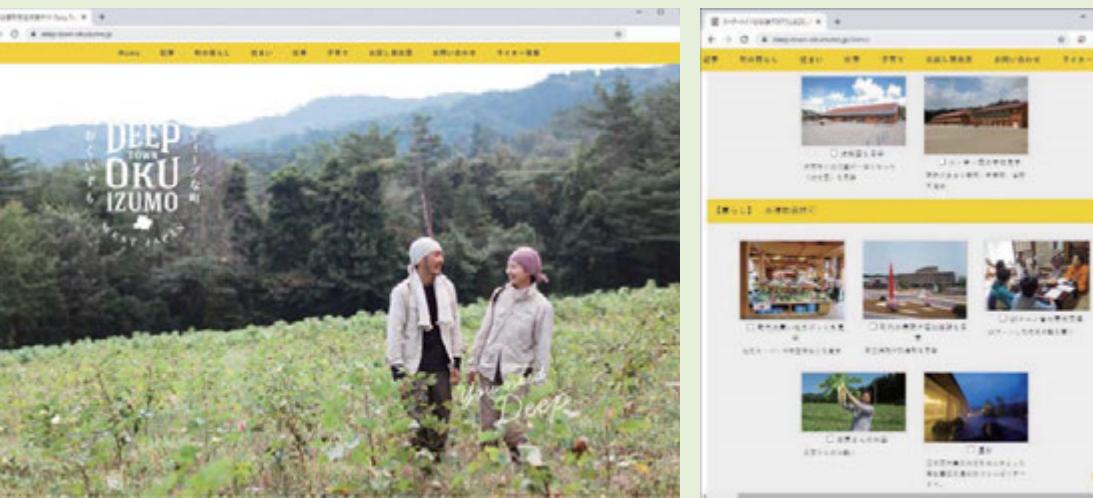


奥出雲町の現状

本町では、平成31(2019)年2月に「たたら製鉄に由来する奥出雲の資源循環型農業」が、日本農業遺産に認定されたことを契機として、民泊・農泊を推進し、地域資源（里山環境、農林業体験、農文化、郷土食など）を活用した滞在型観光を展開することで、農山村交流を活性化させています。このような農業を核とした取組が民間ベースでも広がりつつあり、交流人口、関係人口の拡大につながっています。

定住対策においては、若者世帯向けの賃貸住宅の確保や若者や女性にニーズのある雇用の場の確保などが求められており、空き家バンク制度や住宅整備支援事業による住宅確保や無料職業紹介による仕事のマッチング支援を行ってきました。

全国的に定住施策が激化する中で、移住先として「島根県奥出雲町」を認知してもらうためにターゲットを明確にした施策展開と情報発信が重要になります。



⁶ ベビーブーム：赤ちゃんの出生が一時に急増することをいう。日本では、第2次世界大戦後、2回のベビーブームがあり、第1次ベビーブームは1947年から1949年、第2次ベビーブームは1971年から1974年である。第1次ベビーブーム世代は「団塊の世代」、第2次ベビーブーム世代は「団塊ジュニア」と呼ばれている。

⁷ BCP：Business Continuity Planの略。災害などの緊急事態が発生したときに、企業が損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための計画。

(3) コロナ禍以降の新しい価値観(暮らし方・働き方)

令和元(2019)年11月末に中国で初めて確認された新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は、瞬く間に世界に拡大し、流行の影響は200ヵ国以上の国と地域に及びました。

このコロナ禍によって、世界は移動規制や入国制限、オリンピック延期など、人類が経験したことがない事態に陥りました。社会経済活動は、平成20(2008)年のリーマンショックを遥かに上回る打撃を被り、グローバル化した生産体制の脆弱性やオンライン活用の必要性をはじめとする社会的な課題が表面化しました。

こうした中、コロナ禍以降の社会を見据え、オンライン環境を使ったシャットイン・エコノミー(家に閉じこもる経済)の実践が始まり、外出時はフィジカル・ディスタンス⁸の確保のほか、キャッシュレス化が加速するなど、人と人が接触する機会を減らす方向に変化しています。

働き方や生活の場においても、コロナ禍の期間に多くの人々がテレワーク⁹を経験したことが、働く場所の自由化の可能性を企業にも個人にも実感させ、場所を選ばない働き方や地方移住、生活重視への関心を高めました。

(4) ICT¹⁰の発達による社会的課題解決

スマートフォンの普及に伴う新たな価値創造やビッグデータの利活用に向けた環境が整う中、IoT¹¹、ビッグデータ¹²、AI¹³、ロボットなどに代表される第4次産業革命¹⁴ともいえる社会経済の変革が世界的に進み、働き方やライフスタイルも含めて経済社会の在り方が大きく変化しようとしています。

今までの情報社会では、人間が情報を収集解析することで価値が生まれてきましたが、膨大なデータをAIが解析するようになりました。その結果がロボットなどを通して人間にサービスとして提供されることで、より快適で活力に満ちた生活を送ることができる社会「Society5.0¹⁵」が、様々な社会的課題の解決やSDGs¹⁶にも貢献すると期待されています。

奥出雲町の現状

本町では、平成30(2018)年3月に「奥出雲仁多米スマートアグリコンソーシアム」を設立し、官民共同による農業IoTサービスを利用した仁多米生産技術の標準化の実証実験を実施しています。特産のブランド米である「仁多米」の生産が盛んですが、今後の産地間競争を勝ち抜くために、生産者の勘や経験で行っていた栽培から、より緻密なデータ活用による栽培管理を行うことで付加価値を高める取組を進めています。

また、スマート林業の推進による生産性の向上や教育分野におけるGIGAスクール構想¹⁷の実現による教育ICT環境の整備が進められており、今後、幅広い分野で地域課題解決にICT活用が寄与することが期待されています。



ICT機器を活用した学習

⁸ フィジカル・ディスタンス:コロナ禍により必要となった「身体的、物理的距離の確保」を意味する。

⁹ テレワーク:情報通信技術を活用し時間や場所の制約を受けずに、柔軟に働く勤労形態の一種。「tele = 離れた所」と「work = 働く」をあわせた造語。

¹⁰ ICT: Information and Communication Technologyの略。通信技術を使って人とインターネット、または、人と人がつながる技術のこと。

¹¹ IoT: Internet of Thingsの略。様々な物体(モノ)がインターネットにつながり、相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。

¹² ビッグデータ:従来のデータベース管理システムなどでは記録や保管、解析が難しいような巨大なデータ群。

¹³ AI: Artificial Intelligenceの略。日本語では「人工知能」という。人間にしかできなかったような高度に知的な作業や判断をコンピュータを中心とする人工的なシステムにより行えるようにしたもの。

¹⁴ 第4次産業革命:18世紀の最初の産業革命以降の4番目の主要な産業時代のこと。

¹⁵ Society5.0:狩猟社会(Society1.0)、農耕社会(Society2.0)、工業社会(Society3.0)、情報社会(Society4.0)に続く、新たな社会を指す。第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱された。第4次産業革命によってもたらされる経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会(Society)。

¹⁶ SDGs:Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略。2015年の国連サミットで採択された「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包括性(ソーシャル・インクルージョン:social inclusion)のある社会実現のための2030年を年限とする17の国際目標。

¹⁷ GIGAスクール構想:GIGAとはGlobal and Innovation Gateway for Allの略。教育におけるICTを基盤とした先端技術の活用と個別最適化された創造性を育む教育を全国の学校現場で持続的に実現させる構想。

TOPICS

関係人口の創出・拡大

地方は、人口減少を契機に「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル（悪循環の連鎖）に陥るリスクが高いといわれており、本町も同じリスクを抱えています。

このような負のスパイラルに歯止めをかけるため、これまでにないスピード感をもって、人口対策と地方創生に取り組む必要がありますが、その中でも移住した「定住人口」でも観光に来た「交流人口」でもなく、地域や地域の人々と様々にかかわる「関係人口」が地域づくりの担い手となることが期待されています。本町では、関係人口を次の類型から捉え、それぞれの特性に応じた取組を進めます。

型	型の説明	対象者の例	特性
I ルーツ型	地域への愛着が強く、地域コミュニティとのつながりがある人	地元出身者 専修学校卒業生	地元の行事やお祭りなどに担い手として参加する人 将来Uターンで戻ってくる可能性のある人
II イベント参加型	地域のイベントや行事、里山保全、災害ボランティア等に参加している人	イベント参加者	地域コミュニティとのつながりや地域の人々との共同作業に魅力を感じている人 魅力を発信する可能性のある人
III 情報発信型	都市などに在住しながら本町の魅力を発信している人	SNS利用者 地元出身者	居住経験や通勤・通学経験者など、何らかのきっかけで本町を知っている人 今後、町内外のつなぎ役を担う可能性のある人
IV ファンド型	本町の特産品を定期的に購入したり、ふるさと納税やクラウドファンディングを通じて本町の取組を応援する人	ふるさと納税利用者 本町を応援する企業	資金提供をしようとする人 リターンを返すことによって、より愛着を深める可能性がある人
V 二地域居住型	都市で暮らしながら、趣味や農業など自分の好きな事を楽しみ生活を送る人	観光農園利用者	本町での生活や体験に魅力を感じて来ようとする人 将来的に移住へと結びつく可能性が高い人
VI 起業型	本町の地域資源を活用して、自分が挑戦したいことを追求する人	ベンチャー創業者	本町の資源や立地性を活かして、新たな取組を進めようとする人 情報発信力が高く、起業を通じて移住者の増加につながる可能性が高い人

(5)持続可能な地域づくり／関係人口

地方部では、若い世代が進学や就職で大量に流出する「社会減」と、出生率の低下という「自然減」の両要因が相まって現役世代の人口減少に拍車をかけており、地域社会の担い手の減少や地元消費の縮小による地域経済の衰退が懸念されています。

中山間地域や農山漁村などにおいては、既に日常の買い物や医療など地域住民の生活に不可欠な生活サービスをいかに確保していくのかが、周辺集落を含め地域全体を維持する上で大きな課題となっており、各地域の特性に即した課題解決に取り組むことが地方創生のカギとなっています。

そうした中、移住でも観光でもなく、特定の地域と継続的かつ多様な形で関わる地域外の人々が「関係人口」と呼ばれ、地域の課題解決に資するとともに、地域づくりの新たな担い手となることが期待されています。

さらに、人生100年時代を迎え、一人ひとりが各自の理想的な人生を送りたいというニーズや人生を豊かなものにするために取り組む地域活動への参加のニーズが高まっており、そのような需要に応えるためにも、人々の関心を地域に向けていくことが重要となります。

奥出雲町の現状

本町では、人口減少にともない、集落組織の担い手不足による公益的機能の低下が、かねてからの地域課題でした。

集落機能を持続可能なものにするために、住民と行政の協働によるコミュニティの力を高める必要があったことから、住民組織が主体的に地域課題に対応する活動を支援する「住民提案型きらり輝く地域づくり事業」を平成22(2010)年から実施し、これまで62団体148活動を事業採択し、協働による住民のための地域づくりを進めてきました。

また、公民館を単位とするエリアで、住民自ら生活に必要なサービスを維持・確保した持続可能なまちづくりを行うため、「小さな拠点づくり」を推進し、7地区（三成、亀嵩、阿井、三沢、鳥上、八川、馬木）で買い物支援、賑わいづくり、サロン、地域資源活用、世代間交流、空き家調査などの課題解決等に向けた実践活動や地域づくりビジョンの策定に向けた話し合いや取組が行われています。

今後は町内全地区に広げ、未来につながる「人づくり」「組織づくり」を進めていきます。



三成郷づくりの会 ワークショップ
(しまね郷づくりサイトより)



三沢地区「おしゃべり笑店」
(ソーシャル&エコマガジン「ソトコト」オンライン記事より/撮影:永井克)

TOPICS

奥出雲町の目指す町民像と子ども像

奥出雲町の教育は、基本理念に基づく町民の育成を基本とし、さらには幼稚園、小学校、中学校、高等学校を町内で過ごす子どもたちをどのように育成するかを「18歳で目指す子ども像」として定め、その実現に取り組んでいます。

【奥出雲町の目指す町民像と子ども像 全体図】



（6）働き方改革・ワークライフバランス

仕事は、暮らしを支え、生きがいや喜びをもたらすものですが、同時に、家事・育児、近隣との付き合いなどの仕事以外の生活も暮らしに欠かすことができないものであり、その充実があってこそ、人生の生きがい、喜びは倍増します。

しかしながら、男女問わず仕事を優先することによって希望を実現できていない状況や、女性に家事・育児・介護等の負担が偏り、結婚・出産・介護等を機に離職を選択している状況があります。このような状況が、働く人々の将来への不安や豊かさが実感できない大きな要因となっており、社会の活力の低下や少子化・人口減少という現象にまでつながっているといえます。

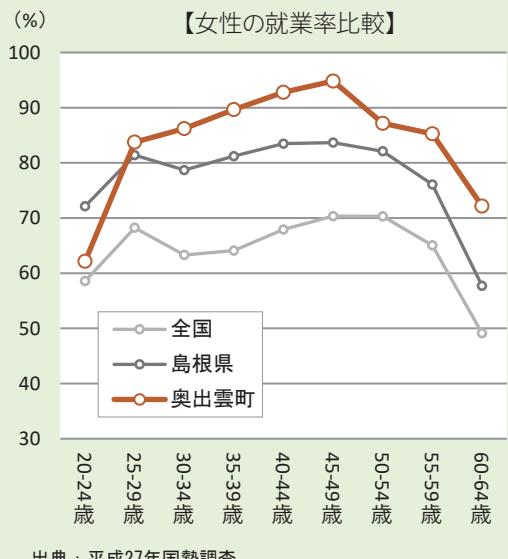
一人ひとりが生きがいや充実感を持って生活し、仕事だけでなく、家庭や地域での生活や個人としての趣味や自己啓発の時間が確保された豊かな人生を送る「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」を実現するためにも、男性の家庭生活への参画促進や家族・夫婦間でのコミュニケーションによって育児の分担・家事の合理化を図るほか、企業等による柔軟な働き方の導入や生産性の向上などの取組を進めていくことが必要とされています。

奥出雲町の現状

本町の女性の就業率をみると、島根県や全国と比べて全体的に就業率が高く、子育て世代が多く含まれる年齢層である30～40歳代の就業率の落ち込みが見られません。

このように働く女性の割合が高いことから、女性が働きやすい職場づくりや子育て世帯が安心して仕事と子育てを両立できる環境づくりが必要とされているといえます。

町では、これまで子育てにおける環境整備や経済支援のほか、「子育て応援事業所」の認定などにより、職場における子育て環境の充実にも力を入れています。



(7) 健康づくりと生涯現役社会・生活の質の向上

我が国は、平均寿命も健康寿命も世界一の長寿社会を迎えており、今後更なる健康寿命の延伸により、人生100年時代が到来するといわれています。

こうした人生100年時代には、「いかに自立して健康で暮らせるか」という生活の質を考慮した考え方方が急速に広まり、身体面・精神面・社会面からも健康であることが重要となっています。

また、100年という長い期間をより充実したものにするために、幼稚教育から小・中・高等学校教育、大学教育、さらには社会人の学び直しに至るまで、生涯にわたる学習と高齢者から若者まで、全ての国民に活躍の場があり、全ての人が元気に活躍し続けられる社会、安心して暮らすことのできる社会をつくることが重要な課題となっています。

特に高齢者は、将来的な人口構造に対し、我が国の経済成長を支えるための担い手として、より長く健康状態を保ち、社会参画することが期待されており、日頃からの生活習慣病の予防や高齢者の多様性を踏まえた就業機会の確保が必要となります。

奥出雲町の現状

本町では、高齢化や核家族化の進行に伴い、ひとり暮らしの高齢者や高齢者世帯が増加しています。

また、中山間地域である本町は住居が点在しており、公共交通機関だけでは買い物や医療機関への受診等のための外出手段の確保が困難な状況にあります。

そこで、町では高齢者など交通弱者が外出しやすい移動手段確保のため、地元タクシー事業者と連携し、生活交通のサポートや買い物支援を行っています。

また、シルバー人材センター会員数、老人クラブのクラブ数・加入者数は増加傾向にあり、様々な地域活動への参加が見られます。

高齢の方々が、これまで様々な分野で培つてこられた経験を活かしながら、地域社会の一員として活躍できる環境を一層整えていく必要があります。



(8) 防災意識の高まりと災害に強いまちづくりの推進

我が国は、地理的、地形的、気象的条件等から、古来より多くの災害に見舞われており、近年においても、東日本大震災や熊本地震をはじめ、風水害、土砂災害、豪雪等の災害が頻発しています。地震については、首都圏を襲う首都直下地震や、南海トラフにおける巨大地震発生の切迫性が指摘されており、大規模自然災害の様々な危機を直視して平時からの備えを行うことが求められています。

こうした中、国においては平成26(2014)年6月に策定した「国土強靭化基本計画」に基づき、人命の保護、国家及び社会の重要な機能の維持、国民の財産及び公共施設の被害を最小化し、迅速な復旧復興を図ることを基本目標に掲げ、ハード対策とソフト対策の適切な組み合わせと既存社会資本、民間資金の活用等による防災・減災の取組を推進しています。

(9) 社会資本ストック¹⁸の維持・更新

我が国の社会資本ストックは高度経済成長期に集中的に整備され、今後急速に老朽化することが懸念されています。今後20年間で、建設後50年以上経過する施設の割合は加速度的に高くなる見込みであり、このように一斉に老朽化するインフラ¹⁹を戦略的に維持管理・更新することが求められています。

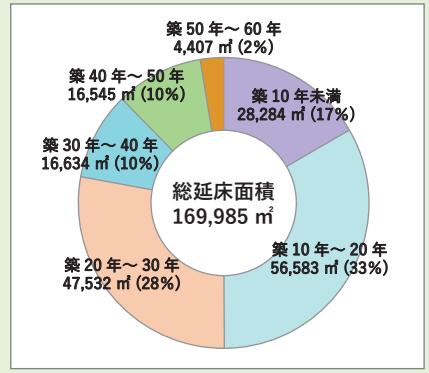
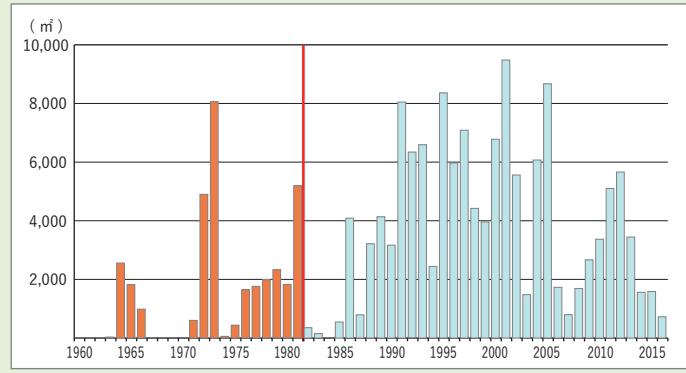
奥出雲町の現状

本町では、大規模自然災害等への備えとして、奥出雲町地域防災計画に基づく風水害や地震災害に対する直接的な予防対策を行ってきましたが、令和2(2020)年6月に「奥出雲町国土強靭化地域計画」を策定し、地域の強靭化に関する施策を推進しています。

また、本町の公共施設のうち、約2割が旧耐震基準による施設です。さらに築40年を超える建物が、平成29(2017)年3月時点で12%（建物床面積比）を占めており、改築等の対策が喫緊の課題となっています。

本町の今ある全ての公共施設（建物付属物を含む）を平成29(2017)年～令和48(2066)年までの50年間、維持するための費用は346億円程度、1年当たり約6.9億円と試算され、厳しい財政状況のなか、大きな負担となることが予測されます。そのため、今後は公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、公共施設等の最適化を推進していくこととしています。

【築年度別保有状況】



¹⁸ 社会資本ストック：国・自治体などの公的機関によって整備された道路・港湾・水道・公園などの社会資本の量のこと。

¹⁹ インフラ：インフラストラクチャー（infrastructure）の略。道路・港湾・水道・公園などの生活や経済活動を支えるために必要な社会基盤のこと。

(10) 厳しい財政状況への対応

国と地方公共団体の行財政に関する「三位一体改革」により、平成16(2004)年からの3ヵ年で「国庫補助金負担金改革」「税源移譲」「地方交付税改革」が行われ、地方自治体に厳しい影響を与えました。

今、地方自治体は、市町村合併や行財政改革による地方分権が進んだ「平成」の時代から、「共創」と「チャレンジ」が求められる新たな「令和」の時代を迎えています。

平成30(2018)年に国において策定された「新経済・財政再生計画」では、令和7(2025)年までに国・地方を合わせた財政収支の黒字化を目指す財政健全化目標が定められました。

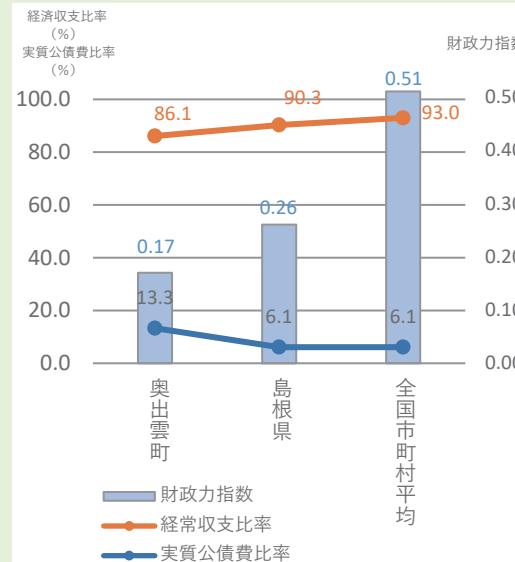
しかし、近年では激甚化する自然災害への対策や社会保障への対応が急務となっており、こうした社会情勢の変化に柔軟に適応しつつ、安定した住民サービスを提供するという基礎的自治体としての役割を十分発揮していくために、弾力的な財政基盤を構築する必要があります。

奥出雲町の現状

本町の財政力指数は、島根県、全国市町村平均を大きく下回っており、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、町内企業が少ないとこと等により財政基盤が弱い状況を示しています。一方、経常収支比率は島根県、全国平均に比べ低く、財政運営の弾力性が高いといえます。

将来負担比率は、繰上償還の実施、起債発行額の抑制による地方債残高の減少や債務負担の解消等を実施してきた結果、改善が図られてきましたが、依然として全国平均に比べ高い数値となっており、今後、大きな負担となっている地方債残高や公営企業債等繰入見込額の圧縮を進めることができますが。

【主要財政指標の比較】



【将来負担比率と実質公債費比率の年次推移】



(11) SDGs (持続可能な開発目標) と地方創生

SDGsは、平成27(2015)年の国連サミットで採択された、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性 (ソーシャル・インクルージョン:social inclusion) のある社会実現のための令和12(2030)年を年限とする17の国際目標です。17の目標には、貧困、保健、教育、気候変動など、世界中の課題が網羅的に設定されており、「絡みあう課題を同時に根本的に解決し、持続可能な未来を示す羅針盤」として位置付けられています。

少子高齢化に歯止めをかけ、将来にわたる成長力を確保し、地域の持続的な発展を目指す地方創生においては、SDGsを活用することで、政策課題の明確化や経済・社会・環境の3つの相互関連性から政策全体の最適化を図ることができます。

本町においても、SDGsの要素を最大限反映しながら取組を推進していきます。なお本計画の基本計画では、基本目標ごとに関連するゴールのアイコンを表示し、SDGsの取組として位置付けています。

1 貧困をなくそう 	貧困をなくそう あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる	2 飢餓をゼロに 	飢餓をゼロに 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
3 すべての人に健康と福祉を 	すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	4 質の高い教育をみんなに 	質の高い教育をみんなに すべての人々への、包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
5 ジェンダー平等を実現しよう 	ジェンダー平等を実現しよう ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う	6 安全な水とトイレを世界中に 	安全な水とトイレを世界中に すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 	エネルギーをみんなに、そしてクリーンに すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する	8 働きがいも経済成長も 	働きがいも経済成長も 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する
9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	産業と技術革新の基盤をつくろう 強靭(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	10 人や国の不平等をなくそう 	人や国の不平等をなくそう 各国内及び各国間の不平等を是正する
11 住み続けられるまちづくりを 	住み続けられるまちづくりを 包摂的で安全かつ強靭(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する	12 つくる責任つかう責任 	つくる責任つかう責任 持続可能な生産消費形態を確保する
13 気候変動に具体的な対策を 	気候変動に具体的な対策を 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	14 海の豊かさを守ろう 	海の豊かさを守ろう 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
15 陸の豊かさも守ろう 	陸の豊かさも守ろう 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する	16 平和と公正をすべての人に 	平和と公正をすべての人に 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
17 パートナーシップで目標を達成しよう 	パートナーシップで目標を達成しよう 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する		

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

4 町民意識

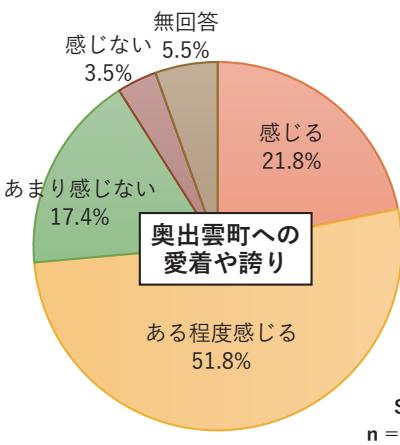
本計画の策定にあたり、計画の基本方針や施策の立案に向けた基礎資料とするため、アンケート調査（町民、中高生、島根リハビリテーション学院学生、関係団体）を行いました。

（1）町民意識調査

■調査概要

調査期間	令和2年7月28日～8月14日
調査対象	町内在住の18歳～79歳の男女
標本数	2,455人
抽出方法	住民基本台帳から地区別で無作為に抽出
調査方法	郵送配布・郵送回収調査
有効回収数	1,314件（有効回収率53.5%）

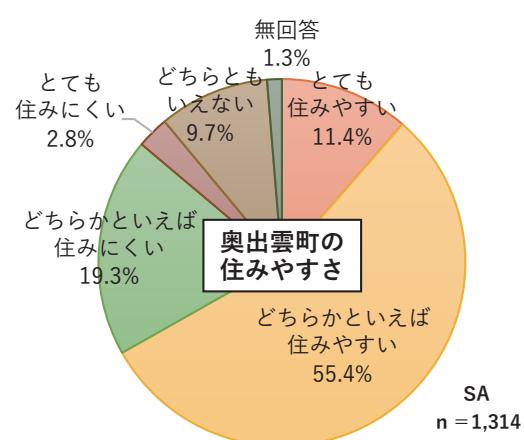
①愛着や住みやすさ



●奥出雲町に「愛着や誇りを感じている」方が約7割を占めている。（「感じる」「ある程度感じる」の合計）

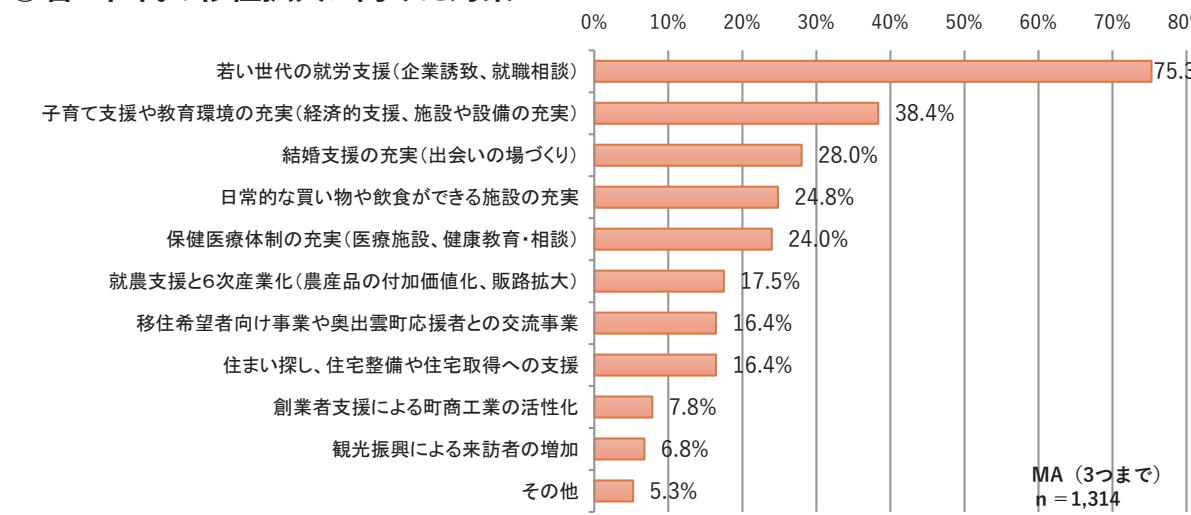
■回答者属性

	男性	女性	無回答	合計
10代	5人	8人		13人
20代	27人	28人		55人
30代	42人	43人	1人	86人
40代	87人	81人		168人
50代	107人	111人		218人
60代	202人	183人	1人	386人
70代	181人	202人		383人
無回答	2人		3人	5人
合計	653人	656人	5人	1,314人



●「住みやすい」と感じている方が約7割を占めている。（「とても住みやすい」「どちらかといえども住みやすい」の合計）

②若い世代の移住拡大に向けた対策



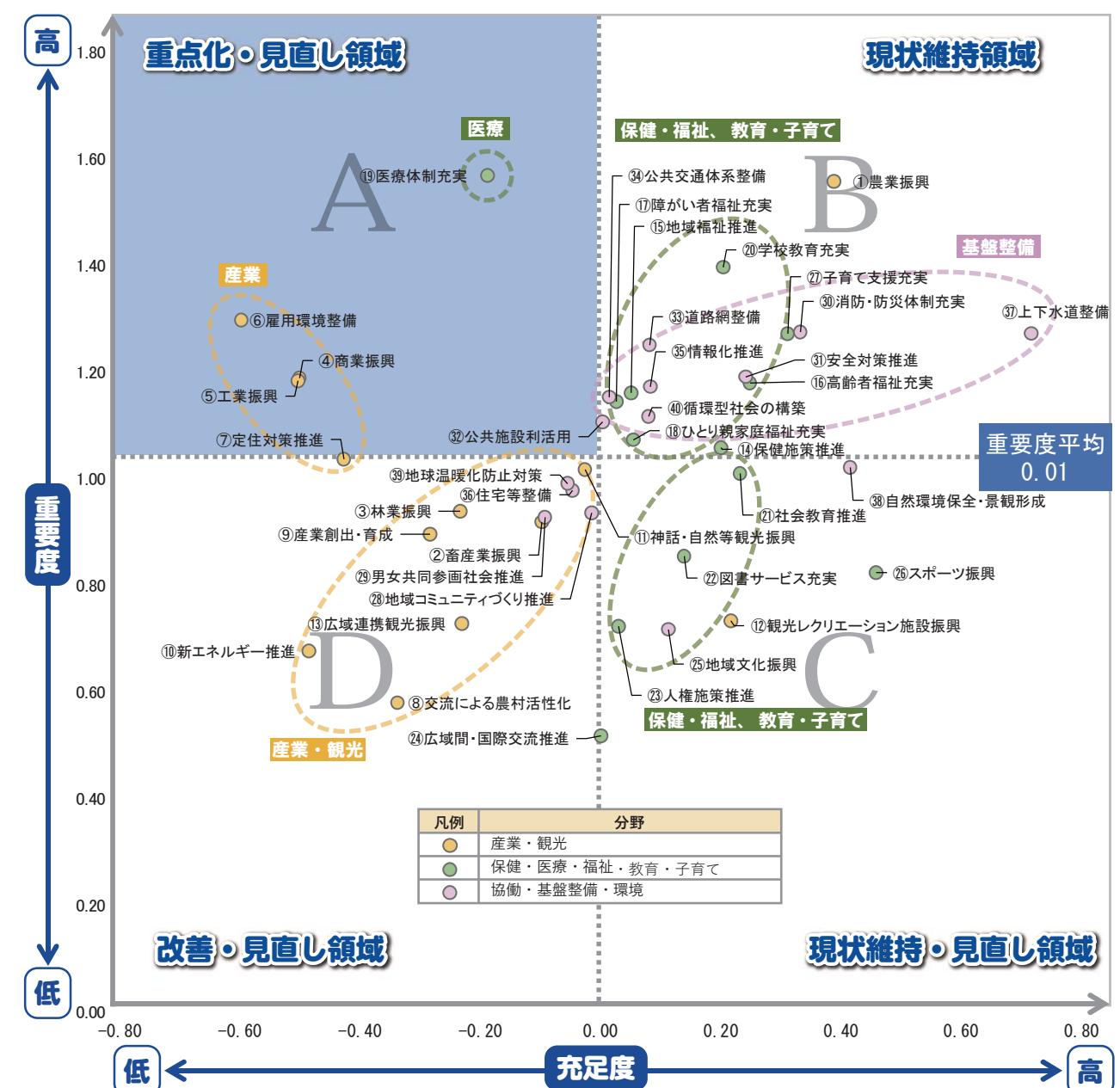
●「若い世代の就労支援」が約8割を占める。次いで「子育て支援や教育環境の充実」「結婚支援の充実」が高い。

③施策の充実度・重要度について

奥出雲町総合計画に掲げた40施策について、それぞれの「現状の充足度」と「今後の重要度」を5段階評価でたずねました。

「充実度」と「重要度」それぞれの加重平均値をもとに、縦軸に「重要度」、横軸に「充足度」をとり、40の施策を散布図上に示し、「相関図」として各施策の位置付けを整理しました。

保健・福祉、教育・子育て、基盤整備については、重要度・充足度ともに高い傾向となりました。さらに、医療体制の充実と雇用環境整備をはじめとする産業分野では、重要度が高いが充足度は低い傾向があり、優先的に取り組んでいくことが求められます。



(2) 関係団体アンケート調査

計画策定にあたり、本町の各分野で積極的に活動する企業・団体を対象として、アンケート調査を実施し、分野別特有の課題、今後の活動意向・展望等を収集・整理しました。

■調査概要

調査期間	令和2年7月下旬～8月下旬
調査対象	町内団体・企業
対象数	82件
調査方法	メールによる配布・回収
回収数	62件

■各分野の運営上の課題及び解決策に関する主な意見

	運営上の課題	解決策に関する主な意見
農業①	<ul style="list-style-type: none"> ● 後継者・人材不足が顕著 ● 「出雲國仁多米」ブランドの売価が低いため農家の収入につながっていない 	<ul style="list-style-type: none"> ● 農地集約と経営体運営 ● 「出雲國仁多米」の付加価値向上と販路拡大、農業の基盤整備や機械化（スマート化）への支援が必要
農業②	<ul style="list-style-type: none"> ● 農業指導においては、新規就農者や若手農業者との連携、掘り起こし、世代交代が進んでいない 	<ul style="list-style-type: none"> ● 農業収益の安定化に対して、コスト縮減等における目標の明示が重要である
	<ul style="list-style-type: none"> ● ITを活用した農業経営において関係団体を巻き込むことが重要 	<ul style="list-style-type: none"> ● ITを活用した農業経営の導入を支援するような事業を企画してほしい
林業	<ul style="list-style-type: none"> ● 森林所有者の山離れ、後継者不足（山林所有者、組合の働き手共） ● 林道等の基盤整備の遅れ、森林の境界不明 	<ul style="list-style-type: none"> ● 労働環境における負荷の軽減には、高性能林業機械取得助成・後継者対策支援が必要
畜産業	<ul style="list-style-type: none"> ● 担い手がなく、飼育農家が減少 	<ul style="list-style-type: none"> ● 集落営農組合等に畜産を取り入れ、通年雇用で経営をしてほしい
製造業・IT	<ul style="list-style-type: none"> ● 人材の確保、特にIoT分野の開発については、技術者の採用が叶っていない 	<ul style="list-style-type: none"> ● 技術習得に対する助成制度、UIターンが魅力を感じる受入制度が必要
その他産業	<ul style="list-style-type: none"> ● 建設業の業務平準化が課題 ● 伝統工芸では、地元出身者から職人を育成できない 	<ul style="list-style-type: none"> ● 横田高校生などに対して、地元企業に就職してもらえるよう働きかけをお願いしたい
観光	<ul style="list-style-type: none"> ● 現場の人材不足 ● 収益事業や農泊施設が少ない ● 日本農業遺産が活かしきれてない 	<ul style="list-style-type: none"> ● 飲食店、観光施設、商店等を巻き込んだ活動 ● 農泊自体よりもその波及効果に期待して取り組む必要がある
産業全般	<ul style="list-style-type: none"> ● 遊休施設や空家空店舗の増加、事業承継、物流費の増加問題 	<ul style="list-style-type: none"> ● 農産物を中心とした生産活動の活発化を望む ● 横田高校は全国区で生徒募集し、地元企業への就職を働きかける
住宅・UIターン	<ul style="list-style-type: none"> ● 不動産に関する各種窓口が一元化されておらず調整が困難 	<ul style="list-style-type: none"> ● 移住、定住のマネジメントができる組織づくり ● UIターン者へのサポート体制の充実が必要
保健・医療・福祉	<ul style="list-style-type: none"> ● 職員数に対し事業数が多く、きめ細やかなサービス提供が困難 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域包括ケア充実には、保健・医療・福祉の連携強化とともに課題への迅速な対応が必要
教育・文化	<ul style="list-style-type: none"> ● 教育問題に教育委員会と住民が一緒に取り組む体制になっていない ● 文化活動・芸能活動では、メンバーの高齢化や幅広い世代の担い手確保が不足 	<ul style="list-style-type: none"> ● 高校魅力化コーディネーターの安定的な人材確保をすべき ● 技術・技能の継承者、歴史的知識者等講師の人材活用助成
結婚・子育て	<ul style="list-style-type: none"> ● 若者の声を行政にどこまで届けられるかが課題 ● 20～30代の女性の町外、県外流出が著しく、結婚に対する意欲が希薄 	<ul style="list-style-type: none"> ● 町民から出た声をしっかりと町政に届けられるような仕組みがほしい
地域コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> ● 常勤職員が不足し、寄付集め、視察などの業務が常態的に行えない 	<ul style="list-style-type: none"> ● NPOセンターの開設、様々な補助金制度を一括して取りまとめる部署があるとよい
地域交通	<ul style="list-style-type: none"> ● 運転手の高齢化と若年者の新規雇用の難しさによる人材不足 	<ul style="list-style-type: none"> ● 交通サポート券は、老々世帯でも助成対象者にかなりの条件があるので条件を緩和してほしい
環境	<ul style="list-style-type: none"> ● 除草作業が大変 	<ul style="list-style-type: none"> ● 草刈りは若者の協力が必要

5 奥出雲町の人口

(1) 人口推計

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」）の平成30(2018)年3月推計によると、本町の人口は令和2(2020)年以降も減少を続け、令和22(2040)年には7,270人（対2015年比44.3%減）に、令和42(2060)年には3,937人（対2015年比69.9%減）になると推計されています。

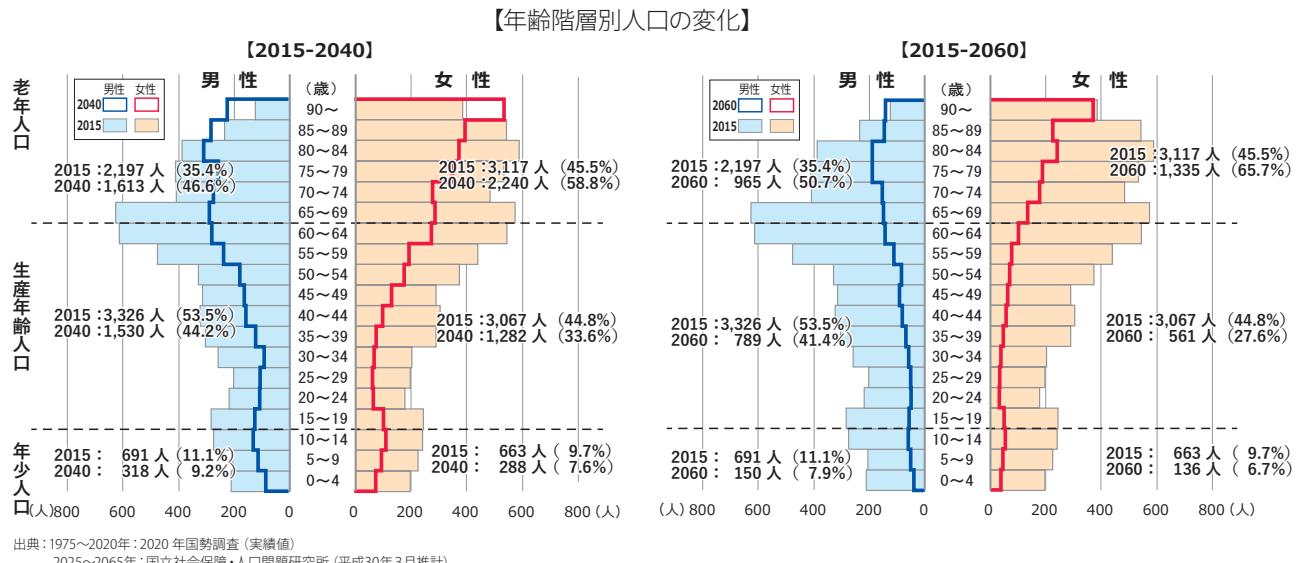
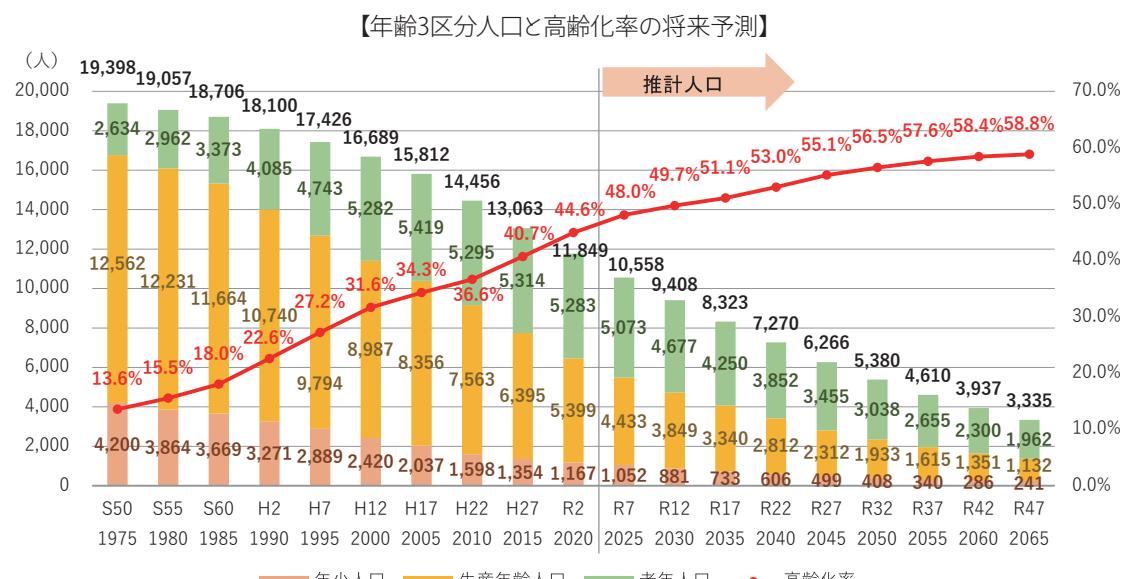
年齢3区分人口を見ると、平成27(2015)年の人口と比較し、令和22年には年少人口と生産年齢人口は5割強減少し、606人と2,812人に、老人人口は3割減の3,852人に、高齢化率は53.0%に、令和42年にはさらに減少が進み、年少人口と生産年齢人口は8割減少し、286人と1,351人に、老人人口は約6割減の2,300人に、高齢化率は58.4%になると推計されています。

人口減少の段階を見ると、総人口、年少人口、生産年齢人口は一貫して減少、老人人口も令和7(2025)年から減少に転じ、本町の人口減少は第3段階に移行していくことが予測されます。

※人口減少段階について

一般的に人口減少は「第1段階：老人人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老人人口の維持・微減（減少率0%以上10%未満）」「第3段階：老人人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

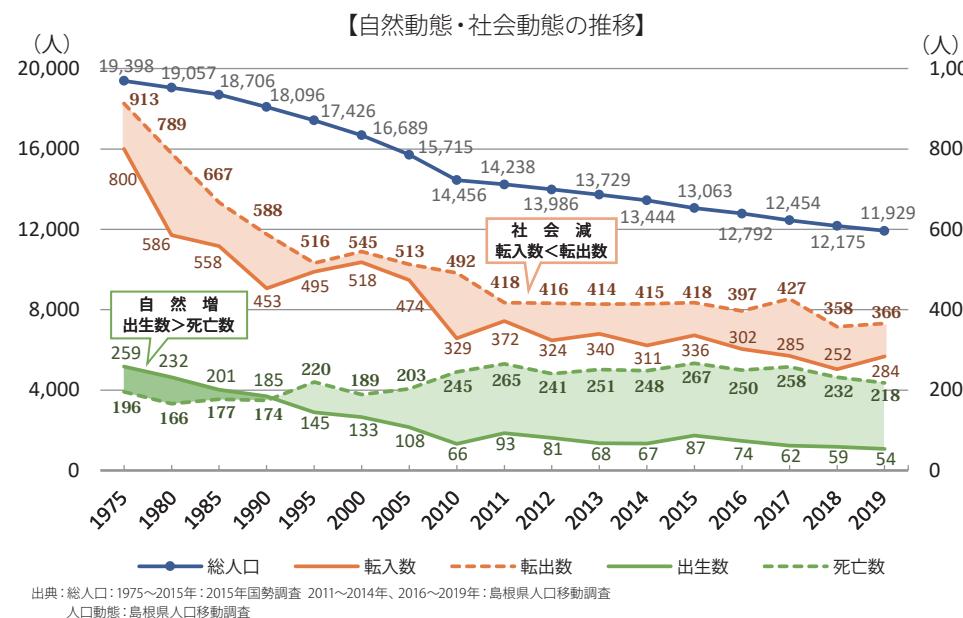
奥出雲町は平成12年以降、老人人口が横ばいで推移しており、現状で既に「第2段階」にあります。



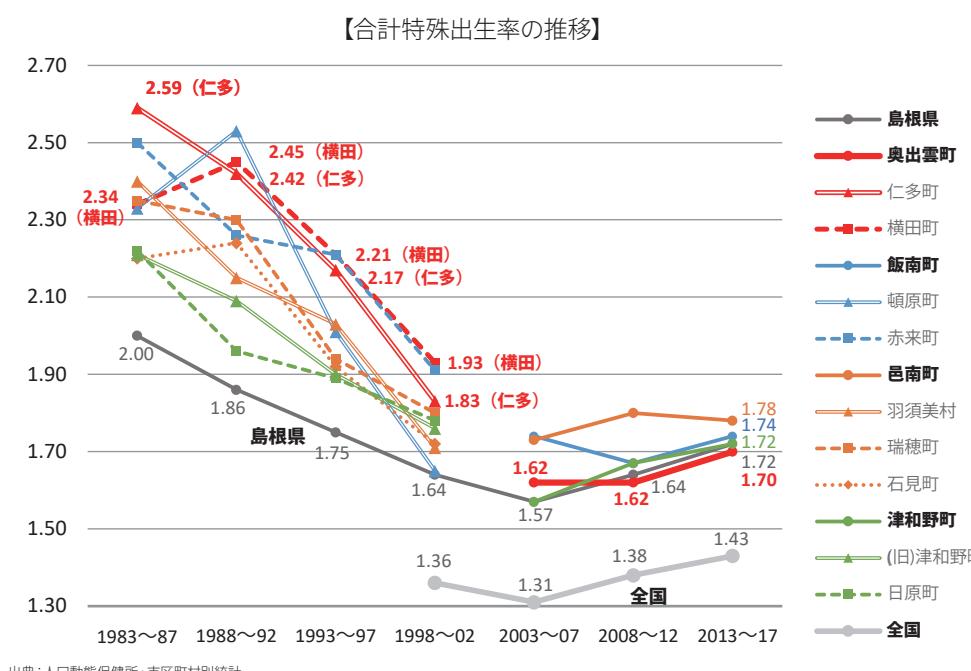
(2) 人口動向

自然動態では、昭和50(1975)年から平成2(1990)年までは出生数が死亡数を上回る自然増の状態でしたが、平成2年以降、死亡数が出生数を上回る自然減に転じ、平成17(2005)年まで徐々に自然減の減少幅が大きくなっています。平成22(2010)年以降は自然減170人前後で推移しています。

社会動態は、転入転出とともに昭和50年代には800人前後でしたが、人口規模の縮小に伴い転入出も減少し、令和元(2019)年には、転入284人、転出366人となり近年はマイナス100人前後で推移しています。



合計特殊出生率は、昭和58(1983)～62(1987)年では仁多町で2.59、横田町で2.34と高い値でした。平成14(2002)年まで県平均や類似自治体より高い水準で推移していましたが、平成15(2003)～19(2007)年にかけて1.62まで大きく低下しました。平成25(2013)～29(2017)年には増加傾向に転じ1.70となりました。この値は島根県平均や類似自治体を下回っており、県内19市町村のうち14番目の値となっています。



性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向では、男性・女性ともに10歳代から20歳代前半までの高校進学、高校卒業後の就職・大学進学の時期で大幅な転出超過となっており、男性に比べ女性が多く転出しています。

大学卒業後に就職をする年代である20～24歳については、2000年以前は転入超過となっていましたが、近年では、男女ともに転出超過に転じています。

出生数に影響する母親世代(15～49歳の女性)の社会増減を見ると、5年前と比べ25歳以上から全ての年代で増加しており、特に30～34歳の世代は29人の転入超過と大きく増加しています。

人口対策においては、これらの若い世代の転出抑制と転入促進が重要になります。

